

# 平成30年度におけるがん教育実施状況調査

## 1 調査の目的

平成28年12月にがん対策基本法が改正され、がん教育に関する条文が新たに盛り込まれるとともに、改正法を踏まえ平成29年10月に閣議決定、平成30年3月に一部変更された第3期がん対策推進基本計画において、「国は、全国での実施状況を把握した上で、地域の実情に応じて、外部講師の活用体制を整備し、がん教育の充実に努める。」と明記されたことを受け、全国でのがん教育の実施状況等を把握し、今後の施策の参考とすることを目的に調査を行った。

## 2 調査対象学校

国公私立の小学校19,892校、中学校10,270校、義務教育学校82校、高等学校4,897校、中等教育学校53校、特別支援学校1,141校  
(回答総数37,169校)

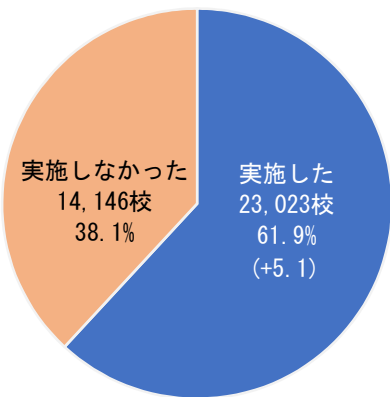
## 3 調査事項

平成30年度におけるがん教育の実施状況

- ①実施状況 ②実施方法 ③実施内容 ④未実施の理由
- ⑤外部講師活用状況 ⑥外部講師の職種 ⑦外部講師活用の効果
- ⑧外部講師活用の課題 ⑨外部講師を活用しなかった理由

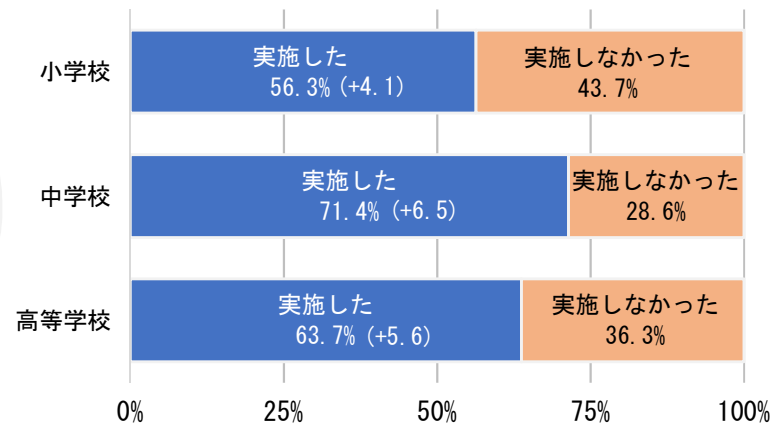
## 1 実施状況

がん教育実施の有無  
(回答総数37,169校)



※( )は前年度比

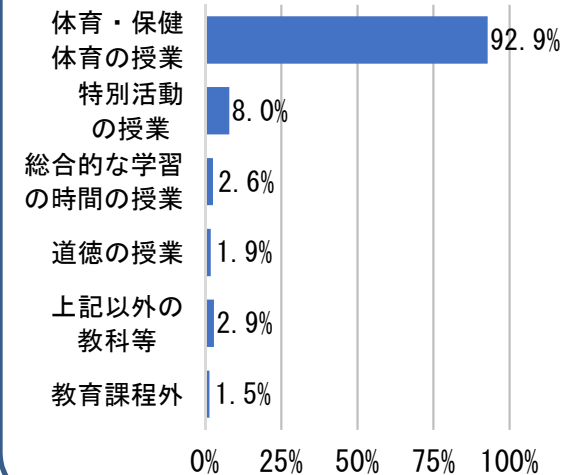
がん教育実施の有無(学校段階別)



※( )は前年度比

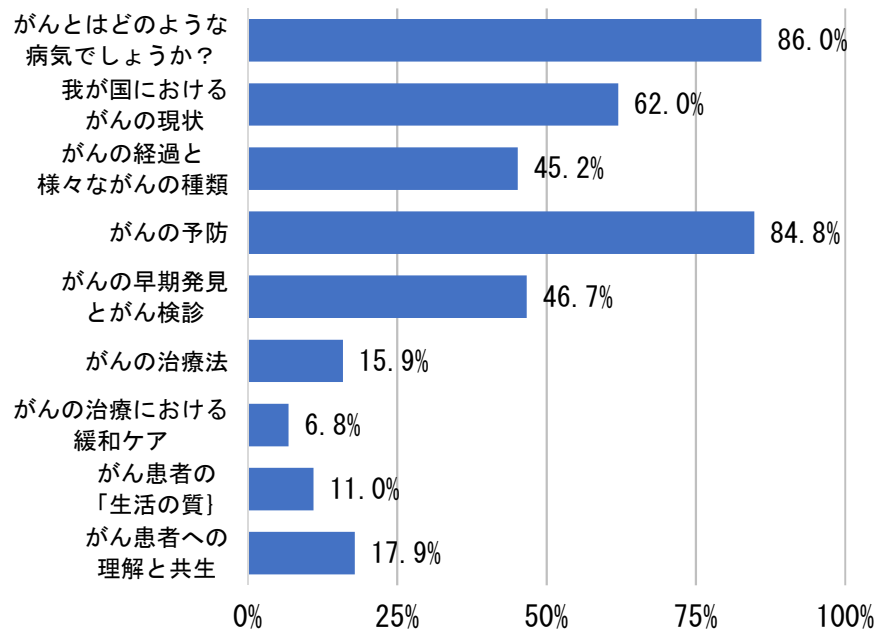
## 2 実施方法

がん教育の実施方法(複数回答可)



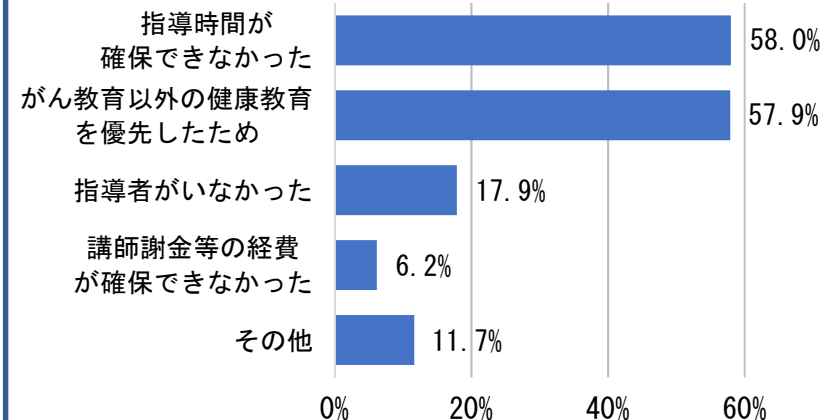
## 3 実施内容

がん教育の実施内容(複数回答可)



## 4 実施しなかった理由

がん教育を実施しなかった理由(複数回答可)

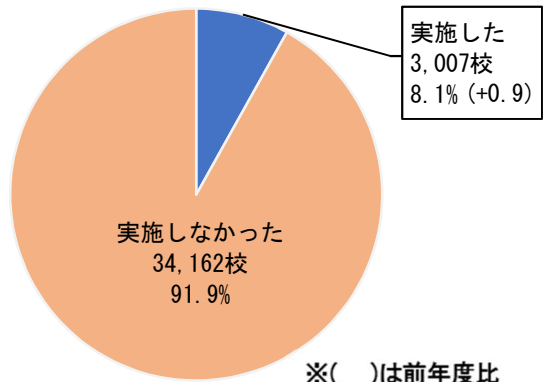


### 【その他の回答】

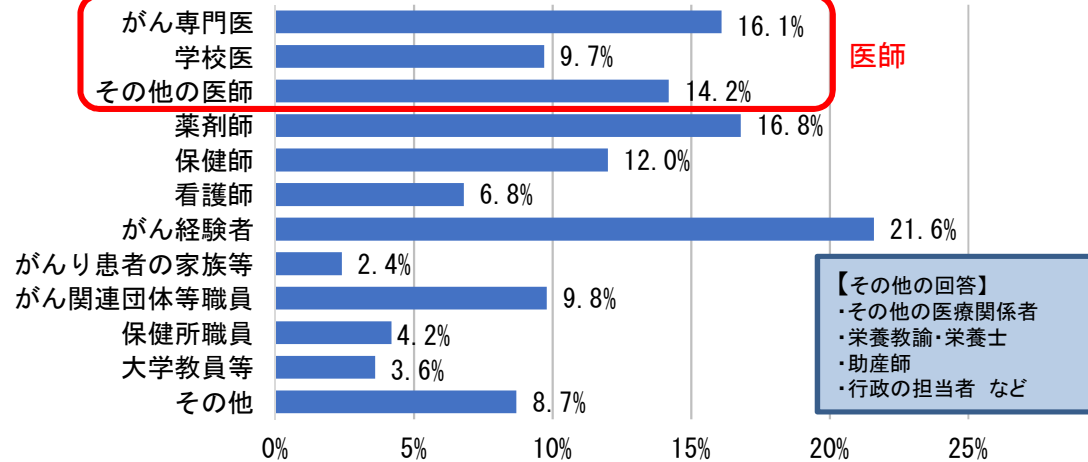
- ・がんを特別に扱っていないが、生活習慣病の一つとして学習している
- ・今後の実施に向けて検討中 ・指導内容についての知識・理解不足
- ・要配慮児童生徒や教職員に対する配慮に課題があるため
- ・現時点で教育課程に位置付けていない
- ・(特別支援学校においては)児童生徒の障害の状態や特性等に応じたため など

## 5 外部講師活用状況

外部講師を活用したがん教育実施の有無  
(分母は回答した全ての学校37,169校)

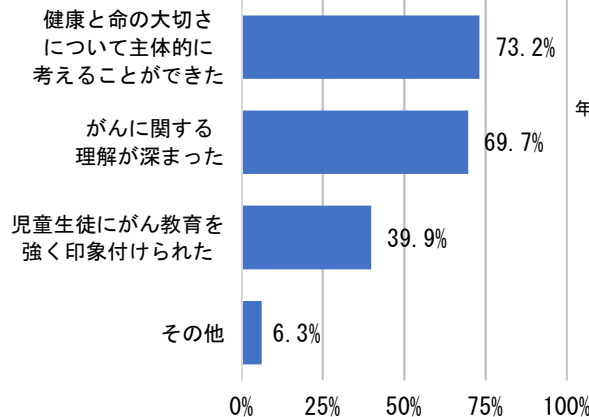


活用した外部講師の職種 (複数回答可)



## 6 外部講師活用の効果と課題

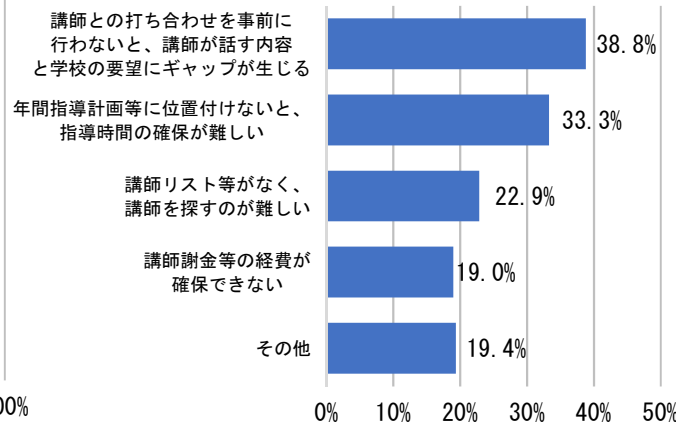
外部講師を活用して、効果的だと思ったこと (複数回答可)



【その他の回答】

- ・保護者や地域にも公開するなど広い啓発につながった
- ・家族や周囲の人へ思いやる大切さを学ぶ機会となった
- ・生活習慣・健康への関心が高まった
- ・前向きな生き方を学ぶことができた など

外部講師を活用して、課題であると思ったこと (複数回答可)

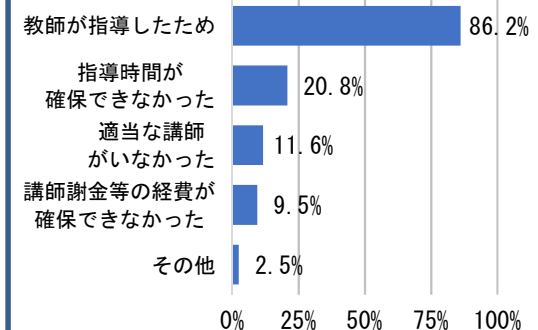


【その他の回答】

- ・講師との日程調整
- ・指導内容、指導方法の選択
- ・身近にがん経験者がいる子供などへの配慮
- ・薬物乱用防止教育や喫煙防止教育の講演会など、他の内容と関連して扱う際のバランス など

## 7 外部講師を活用しなかった理由

外部講師を活用しなかった理由 (複数回答可)

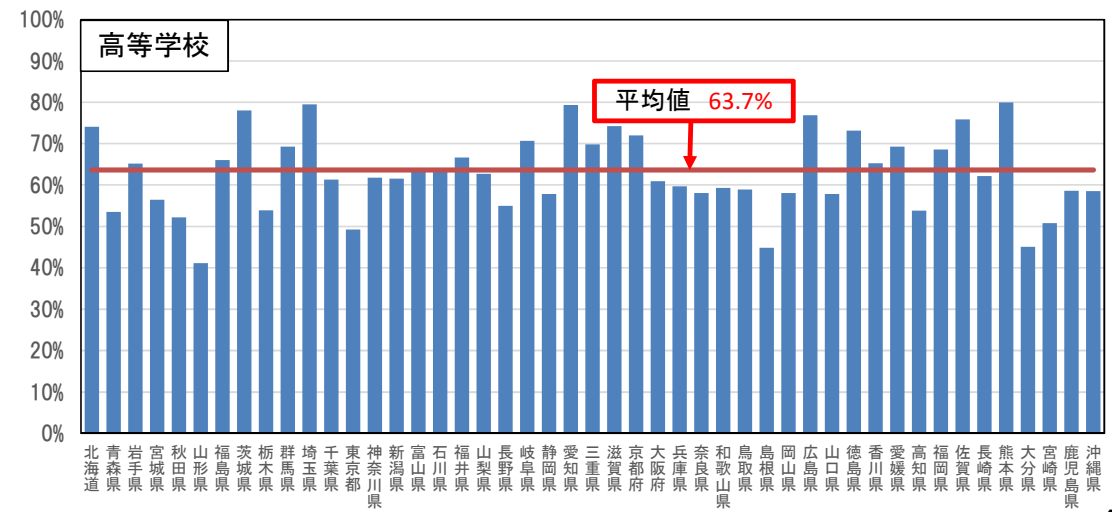
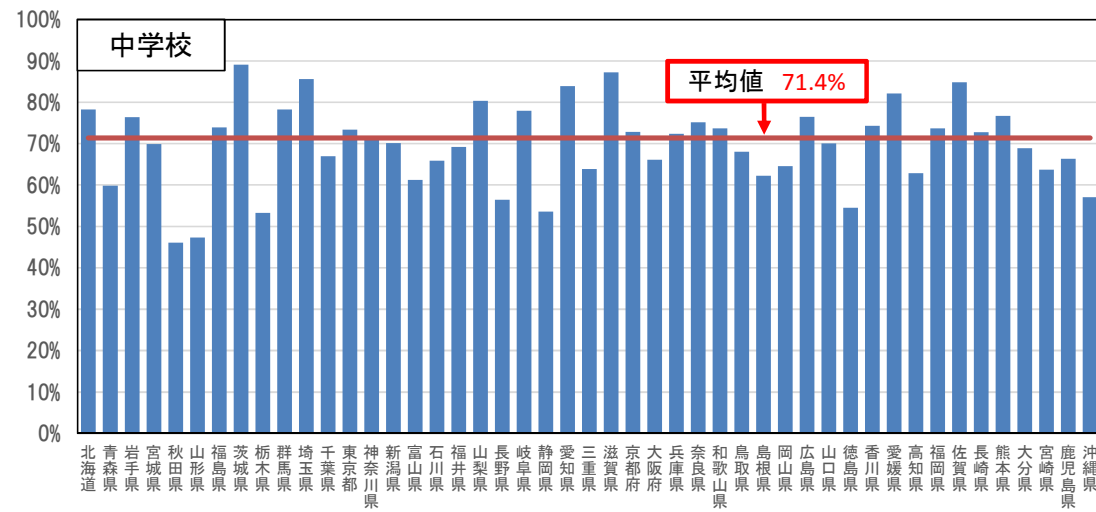
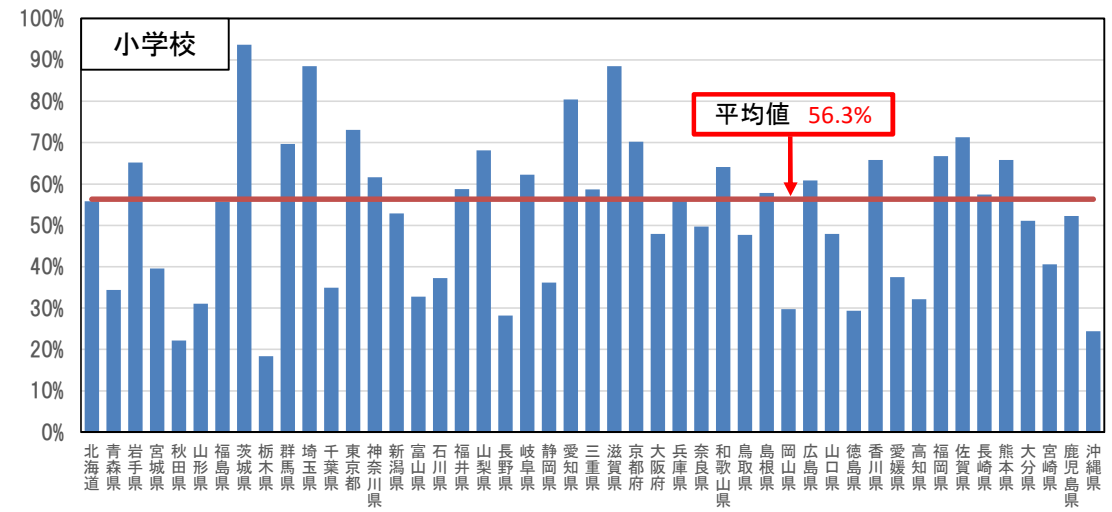
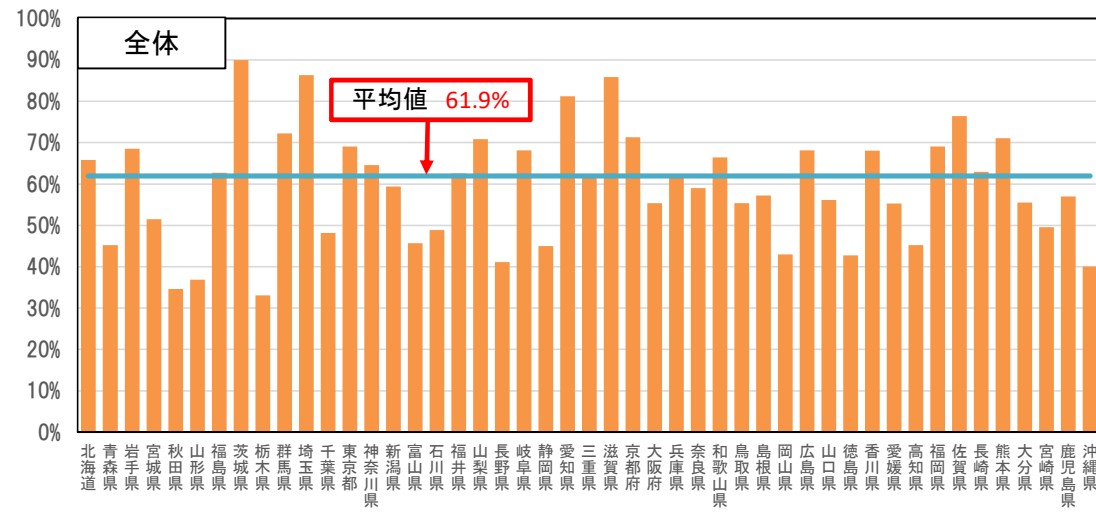


【その他の回答】

- ・使用できる教材や映像資料等が充実しているため
- ・外部講師を活用する〇〇教育が多く、優先順位の判断に迷う
- ・講師の選定、打ち合わせ等の負担が大きいため
- ・毎年、外部講師を活用していくことは難しい
- ・配慮事項への不安
- ・講師を活用しなくても様々な場面で取り上げられるため など

# 平成30年度 がん教育実施状況調査(都道府県別)

☆平成30年度にがん教育を実施した学校の割合(国公立)



☆平成30年度に外部講師を活用したがん教育を実施した学校の割合(国公立)

※割合(%)の分母は、回答した全ての学校

